

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 4 区分
 【発行日】平成 24 年 11 月 22 日 (2012.11.22)

【公表番号】特表 2010-538594 (P2010-538594A)
 【公表日】平成 22 年 12 月 9 日 (2010.12.9)
 【年通号数】公開・登録公報 2010-049
 【出願番号】特願 2010-522335 (P2010-522335)
 【国際特許分類】

H 0 2 G 11/00 (2006.01)

F 1 6 L 3/08 (2006.01)

【F I】

H 0 2 G 11/00 B

F 1 6 L 3/08 Z

【誤訳訂正書】
 【提出日】平成 24 年 10 月 2 日 (2012.10.2)

【誤訳訂正 1】
 【訂正対象書類名】特許請求の範囲
 【訂正対象項目名】全文
 【訂正方法】変更
 【訂正の内容】
 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

位置的に固定の及び可動の接続点の間で、ケーブル、導線、ホース等を案内する導線案内装置であって、

前記導線案内装置は、少なくとも 1 つの本質的に帯状の支持ユニット (1) を有し、前記支持ユニット (1) と一体に形成された保持要素 (2、17) を有し、

前記保持要素 (2、17) は、前記支持ユニット (1) から打抜き加工および曲げ加工により形成され、実質的にそこから前記支持ユニット (1) の長手方向に対して直角に突出する、導線案内装置。

【請求項 2】

前記少なくとも 1 つの保持要素 (2、17) は、実質的にフレームの形に形成されることを特徴とする、請求項 1 に記載の導線案内装置。

【請求項 3】

前記少なくとも 1 つの保持要素 (2) は、少なくとも 1 つの開口 (6) を有することを特徴とする、請求項 1 又は 2 に記載の導線案内装置。

【請求項 4】

前記少なくとも 1 つの保持要素 (2) は、少なくとも 2 つの保持部セクター (13、14) を有することを特徴とする、請求項 1、2 又は 3 に記載の導線案内装置。

【請求項 5】

少なくとも 1 つの凹部 (8) は、前記支持ユニット (1) の中に少なくとも 2 つの隣接する保持要素 (2、17) の間に形成されることを特徴とする、請求項 1 乃至 4 のうちいずれか一項に記載の導線案内装置。

【請求項 6】

前記支持ユニットは、上面と下面を有し、少なくとも 1 つの保持要素は前記上面から突出し、少なくとも 1 つの保持要素は前記下面から突出することを特徴とする、請求項 1 乃至 5 のうちいずれか一項に記載の導線案内装置。

【誤訳訂正 2】

【訂正対象書類名】明細書

【訂正対象項目名】 0 0 2 0

【訂正方法】 変更

【訂正の内容】

【 0 0 2 0 】

図 1 及び図 2 は、位置的に固定の及び可動の接続点の間でケーブル、導線、ホース等を案内する導線案内装置の第 1 の実施例を示す図である。導線案内装置は、略帯状に形成された支持ユニット 1 を有する。一体の保持要素 2 は、支持ユニット 1 と共に形成される。保持要素 2 は、支持ユニット 1 から形成され、支持ユニット 1 の長手方向に対して略直角にそこから突出して配置される。図示の実施例では、保持要素 2 は略 3 次元的に形成されている。各々が、支持ユニット 1 の平面に対して略垂直に形成された 2 つの部分 4 を有する。図示の実施例では、部分 4 は、互いに離間して終わる狭まる部分 5 に結合される。この結果、いずれの場合にも開口 6 が形成される。部分 4 は、保持要素 2 のより高い強度が達成されるよう、ブリッジ 7 によって互いに結合される。

【誤訳訂正 3】

【訂正対象書類名】 明細書

【訂正対象項目名】 0 0 2 6

【訂正方法】 変更

【訂正の内容】

【 0 0 2 6 】

図 5 及び図 6 は、本発明による導線案内装置の第 3 の実施例を示す図である。導線案内装置は、帯状に形成された支持ユニット 1 を有する。凹部 8 は、支持ユニット 1 内に設けられる。ケーブル、導線、ホース等を案内するために、導線案内装置は、支持ユニット 1 と一体に形成された保持要素 2 を有する。保持要素 2 は、例えば打抜き加工及び曲げ加工により、支持ユニット 1 の帯状材料から製造される。図 5 及び図 6 に示す実施例では、保持要素 2 は、略フレーム状に形成される。本発明による導線案内装置の更なる実施例は、図 7 及び図 8 に示されている。図 7 及び図 8 に示す導線案内装置の基本構造は、図 5 及び図 6 に示す導線案内装置の構造に対応する。2 つの実施例の差異は、図 7 及び図 8 による実施例では、保持要素は、図示の実施例では略円形の断面を有する 2 つの保持部セクター 1 3、1 4 を有しているため個々の導線が案内されうることにある。また、個々の束が保持部セクター 1 3、1 4 の中を案内されるという可能性もある。保持部セクター 1 3、1 4 の断面は、異なってもよい。図 9 は、導線案内装置の更なる実施例を示す図である。導線案内装置は、2 つの重なり合う条片 1 5、1 6 から形成される支持ユニット 1 を有する。保持要素 1 7 は、支持ユニットから形成され、これらはその長手方向に対して略直角に支持ユニット 1 へ突出する。トラック 1 5、1 6 は、ブラケット 1 8 で一緒に接続される。